

平成 22 年度第 3 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 23 年 3 月 28 日（月） 13:00～14:40

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外：箱崎、平山 計 2 名（千葉、本田、内川、野口委員欠席）

学内：相澤、中村、瀬川、武田、佐々木 計 5 名

（事務局）宇部教育研究支援室長、高橋学生支援室長、熊谷企画室長

企画室：保原副参事、菅原主査、曾部主査

4 会議の概要

理事長の進行により会議が進められた。

冒頭、3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う被災状況が報告された。

その後、「第二期中期計画について」、「平成 23 年度計画（案）について」及び「平成 23 年度予算（案）について」が一括説明され、質疑・意見交換等を行った。いずれも了承された。

なお、学外委員の任期が 3 月 31 日をもって満了することから、会議の終了時に理事長から謝辞があった。

<主な意見・質疑等>

- ・ 今回の地震災害に伴って、卒業生の内定取消等は確認されているか。（学外委員）
- ・ 内定取消が 2 名、内定辞退が 1 名確認されている。（事務局）
- ・ 平成 23 年度計画（案）については、3 月 11 日の地震前に取りまとめた内容であるが、今後震災対策等に伴って若干の微修正があり得ることをご理解願いたい。（学内委員）
- ・ 平成 23 年度予算（案）についても、地震発生前に調製しているものであり、被災学生への支援等に伴い流用など、弾力的な運用をしていくこととしたい。（学内委員）
- ・ 被災学生への支援等においては、相当程度の財政負担を伴うものも想定されることから、設立団体である県との協議・調整を進めながら対応していくこととしたい。（学内委員）
- ・ 次期中期計画期間の 6 年間に入学・修学・就職していく学生にとって、今回の地震災害により社会の経済的な状況が一変した。そうした社会に出て行く学生に対し、社会の変化や地域での役割等についてしっかり教えてほしい。

就職においては、学生の大企業志向と中小企業の求人がミスマッチしていると聞くが、県立大学の基本姿勢である地域中核人材の育成を通じて、地域の復興を支える人材を是非輩出してほしい。（学外委員）

- ・ 非常にわかりやすい良い中期計画が出来上がったと感じているが、地震発生に伴って、復興への関わり方など、必要であれば修正することもあるのではないかな。

看護学部や社会福祉学部など、特徴的な学問領域を有しており、自らの強みを発揮する取り組みを期待したい。新設予定の地域政策研究センターはそういう観点で期待している。

予算編成において、理事長と学長がリーダーシップを発揮するための予算とポストが確保されているか心配している。また、外部資金の計上が予算総額の2%程度のようなのだが、更なる獲得が必要であると思われる。

多様な人事・給与制度を整備する旨の計画があるが、いわゆる教員定数にとらわれない弾力的な運用を行うということか。(学外委員)

- ・ 多様な人事・給与制度については、任期付の教員を特定課題の担当に配置することや、新設する予定のいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターへの専門スタッフの配置などを検討している。(学内委員)
- ・ 外部資金の獲得を高めていく方策を検討していきたいと考えている。教員に対し如何にして動機付けをしていくか考えたい。(学内委員)
- ・ 地域が今回の地震災害から復興していく過程において、本学がどのように関わっていくべきなのか考えていかなければならない。(学内委員)
- ・ 復興には相当程度の時間を要するものと思われる。その中で、今何をすべきなのか、次の段階で何をすべきなのか、大学としてしっかり考えていきたい。(学内委員)
- ・ 地域の中小企業においては、優秀な技術者が経営者として活動しているが、マネジメントの分野で経営をサポートし、地域の活動を支援していくような人材を育成していただきたい。(学外委員)
- ・ 被災現場に入っていった様々な経験をし、そのことが教育・研究に反映されるような教育体系を作っていくことも必要であると考えている。本年度選定された就業力育成支援事業を通じて、就業力を身につけるとともに、学生自らが学んでいく力を備えるような教育を展開していきたいと考えている。(学内委員)
- ・ 生涯教育について考えたとき、今回の地震を通じて「危機管理」の重要性について痛感させられた。地域の安定など、社会として整理すべきものを提起されたように感じている。

大企業へ就職して安定した生活を志向するだけでなく、地域の中小企業に就職して企業や地域を支えていくことも大切であると思われる。(学外委員)

- ・ 父兄に対して、大企業ばかりでなく地域の優れた企業が多数あること、そうした企業に入って地域経済を支えることが現在求められていることを丁寧に説明することが必要であると思っている。機会を捉えて説明していきたい。(学内委員)
- ・ 中期計画においては、教員にとって厳しい内容の記述もあるようであるが、教員が存分に活動できるよう、報償やインセンティブなど、報いる仕組みについても検討いただきたい。(学外委員)
- ・ これまで教員評価検討委員会において鋭意検討いただいたところである。平成23年度からは教員評価制度を試行実施し、処遇への反映を進める予定としている。将来的にはサバティカルへ広げていくことも検討したい。(学内委員)
- ・ 従来は授業料免除などの学生への支援策でよかったものが、今回の震災により親を亡くした学生に対し

て、生活費まで踏み込んだような支援をしていく必要があるのではないかと考えている。優秀な学生の修学機会を奪ってしまいかねないことであり、社会全体の損失にもなりかねないものと思う。社会全体で支えていく仕組みを検討することも必要ではないかと考えている。(学外委員)

- ・ 宮古短期大学においては、アパートが津波災害に遭うなど、住むところをどうするかという課題に直面している状況である。(学内委員)
- ・ 日本学生支援機構においては、今回の震災を受けて奨学金の追加募集をするとのことである。

入学料や授業料の免除等により、学費についての目処がつくとしても、生活面での不安を抱える学生が出てくることが想定されることから、相談体制をしっかりと整備して、今回の震災が原因となって修学を断念することのないよう支えていくこととしたい。(学内委員)